



平成30年度茨城県当初予算案

～「新しい茨城づくり」へのチャレンジ～

平成30年2月



予算編成の基本方針



「新しい茨城づくり」政策ビジョンに掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」づくりを推し進め、新しい4つのチャレンジに取り組む

I「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します

III「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来を創る「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します

II「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます

IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります

前例にとらわれない、「ゼロベース」でのスクラップ・アンド・ビルド

「新しい茨城づくり」へのファースト・ステップ！



予算規模

一般会計予算額 1兆1,116億8,800万円

(対前年度比 ▲2億7,800万円 ▲0.0%)

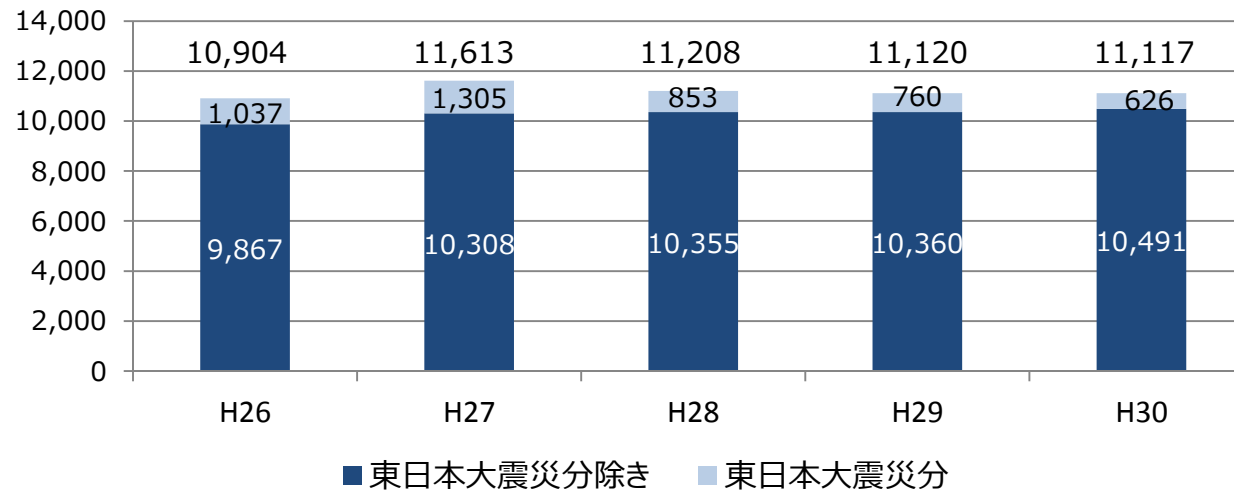
《東日本大震災関連分除き +131億3,000万円 +1.3%》

- 「新しい茨城づくり」に向けて挑戦していく事業を積極的に予算計上
- 「選択と集中」の考えのもと、メリハリのある予算を編成

⇒東日本大震災関連分を除いた予算規模は+1.3%
 一方で、通常県債残高は307億円縮減

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)





「新しい茨城づくり」へのチャレンジ①



I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ



Point

質の高い雇用創出に向けた産業育成

つくばへの研究機関等の集積や東京圏との近接性、農業産出額全国第2位の本県農業を最大限活用した企業誘致や産業育成

★「最大50億円」、全国トップレベルの研究施設・本社機能誘致補助制度を創設

AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設や本社機能等の移転を促進

新 企業誘致活動強化事業（本社機能移転強化促進補助） 5,000百万円

★「研究室から創業まで」、ベンチャー企業創出を強力に支援

優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、本県から世界に挑戦するベンチャー企業を創出

新 ベンチャー企業創出支援事業 76百万円

★「茨城発、儲かる農業」、農地集約を加速化する政策モデルを確立

100ha超の水稲経営体を3年で育成する支援制度を創設し、農業の成長産業化を促進するとともに、新たな政策モデルとして国に提案

新 茨城モデル水稲メガファーム育成事業 85百万円



「新しい茨城づくり」へのチャレンジ②



II 「新しい安心安全」へのチャレンジ



Point

医師不足緊急対策行動宣言による抜本的な医師確保対策

これまでの常識にとらわれず、新たな発想により、あらゆる手段を講じ、県民一丸となって医師確保対策に取り組む

★「いばらき医療大使を任命」、知事を先頭に足で稼ぐ「営業」を展開

全国の医科大学や本県ゆかりの県外医師へ積極的なリクルーティングを展開

新 県外からの医師確保強化事業 104百万円

★「全国初、実質金利ゼロ」、医学部進学者向け教育ローンを創設

金融機関と提携し、医学部進学者に対して在学中の借入金利息の支払いを支援

新 医学部進学者向け教育ローン利子補給事業 利子補給率100%

★「子育て医師をみんなで応援」、病児保育支援体制を県内全域に拡大

子育て中の女性医師等が、朝、電話一本で病児を預けられる緊急コール体制を構築

新 魅力的な医療勤務環境整備事業 38百万円



「新しい茨城づくり」へのチャレンジ③



Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ



Point

新しい時代に適応できる教育の推進と環境の充実

世界に羽ばたく「人財」を育成するためのネット教育の推進と、茨城の未来を支える「人財」のための奨学金助成制度等の充実

★「グローバル人財育成」、トップレベルの英語学習の機会を提供

英語の学習意欲・能力の高い中高生に、インターネットを活用したトップレベルの学習やイングリッシュキャンプ等への参加プログラムを提供

新 次世代グローバルリーダー育成事業 30百万円

★「トップ層育成とすそ野拡大」、プログラミングを学べる機会を提供

インターネットを活用して、全国トップレベルのプログラミング能力を持つ中高生を育成するとともに、多くの学生がプログラミングに興味を持つような学習サービスを提供

新 プログラミング・エキスパート育成事業 47百万円

★「茨城型就学支援」、就職支援奨学金助成制度と入学一時金貸付制度を創設

企業版ふるさと納税を活用した奨学金返済への助成制度と、返還免除のある入学一時金の貸付制度により、Uターン就職・地元就職を促進

新 就職支援基金積立金 15百万円 **新** 就職支援奨学金助成費（入学一時金貸付分） 5百万円



「新しい茨城づくり」へのチャレンジ④



IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ



Point

魅力度No.1プロジェクトの推進

本県の多様な魅力を国内外に戦略的・効果的に発信するとともに、豊富な地域資源を活用し、多くの人に来てみたいと思われる I B A R A K I へ

★「プレミアムなホテル・旅館誘致」、最大10億円の補助制度を創設

本県の新たなフラッグシップとして観光イメージをアップさせることが期待できるホテル等の立地を促進

新 宿泊施設立地促進事業（宿泊施設立地促進補助） 1, 0 0 0 百万円

★「Visit Ibaraki」、ターゲットに応じた戦略的な海外誘客プロモーション

台湾・東南アジアへの海外誘客拠点（観光レップ）の設置や、増加する個人観光客向けに海外の有名オンライン旅行サイト等を活用した情報発信の強化、旅行商品の造成

新 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業 1 3 2 百万円

★「全面リニューアル」、アンテナショップの情報発信力強化

内装や商品ラインナップを高付加価値化し、新たなコンセプトで厳選された逸品を世界に誇れる「茨城ブランド」として国内外へ発信

拡 いばらきアンテナショップ運営事業 2 8 2 百万円



「ゼロベース」でのスクラップ・アンド・ビルド～事務事業総点検～

- 限られた財源とマンパワー（人員）の中、未来を展望した政策展開を図るためには、メリハリを意識した施策の「選択と集中」を進めることが必要
- 本県の将来を見据えた新たな取組に注力する前提として、これまで実施してきた事務事業（約2,000事業）をゼロベースで総点検した結果、207事業、約18億円を削減

視点1 所期目的達成の事業や成果向上が見込めない事業等の休廃止

99事業：690百万円

- 大好きいばらき地方創生応援事業費（19,978千円）…地域活動団体への補助金の廃止
- 県北アウトドア魅力発信事業費（9,624千円）…イベント開催等の廃止
- 森林機能緊急回復整備事業費（255,008千円）…環境税第2期の森林の間伐計画終了に伴う廃止

視点2 対象事業の絞り込みなどにより、事業費を縮減した事業

75事業：411百万円

- いばらき就職支援センター事業費（6,905千円）…相談件数を踏まえた体制の見直し
- いばらき食彩の里推進事業費（1,139千円）…首都圏での常陸秋そばフェア開催箇所の見直し
- 茨城型地域包括ケアシステム推進事業費（18,319千円）…在宅用医療機器整備等への補助等の縮減

視点3 成果向上が見込めるように事業内容を見直した事業等

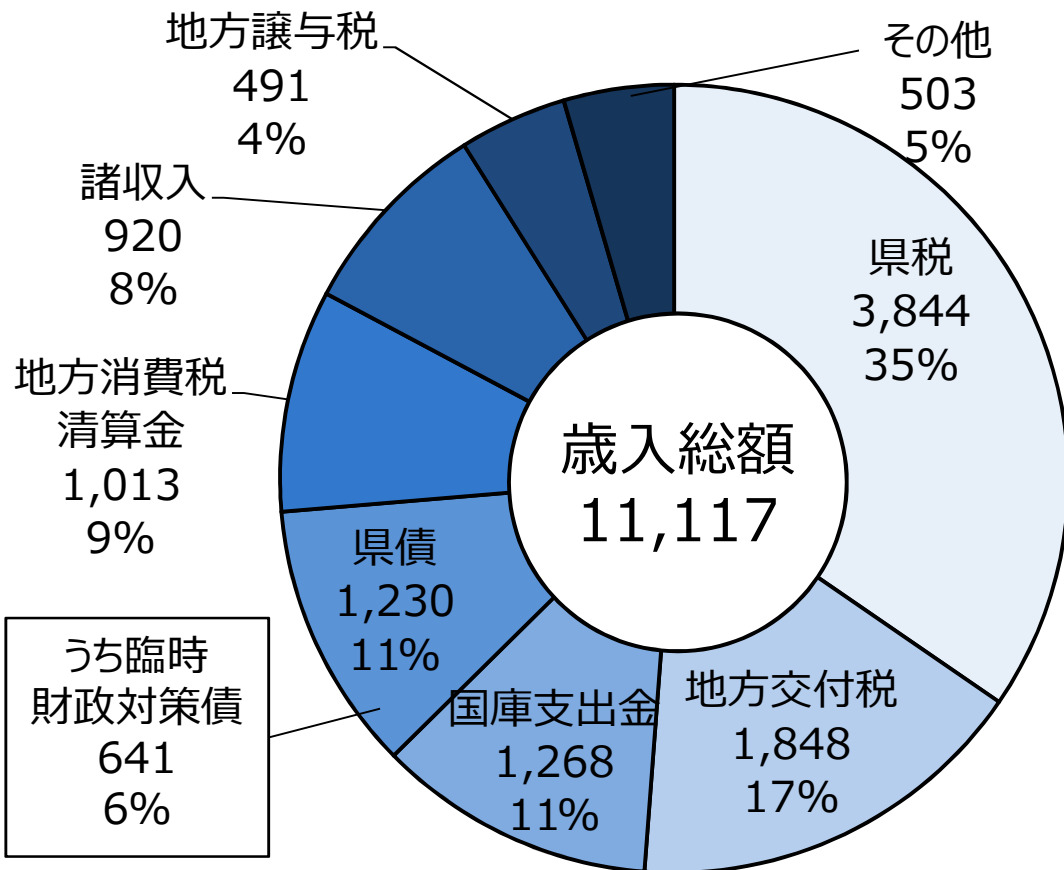
33事業：718百万円

- テレビ情報発信強化事業費（111,086千円）…在京キー局での放送内容の一新
- 医師確保関連事業（104,923千円）…医師不足緊急対策行動宣言に基づく政策パッケージへの転換
- 農家・農業団体等向け補助事業（133,705千円）…儲かる農業の実現に向けた新たな補助制度へ見直し



主な歳入の内訳

(単位：億円，構成比)



前年度から増加

- ・県税(+3.3%)
企業収益の改善による法人事業税の増
- ・地方消費税清算金(+9.6%)
地方消費税の清算基準見直しによる増
- ・地方譲与税(+1.3%)
地方法人特別譲与税の増

前年度から減少

- ・地方交付税(▲3.4%)
震災復興特別交付税等の減
- ・国庫支出金(▲2.6%)
国民健康保険財政安定化基金補助金の減
- ・県債(▲1.5%)
臨時財政対策債の減
- ・諸収入(▲14.5%)
震災関連等の融資残高の減に伴う償還金収入の減

実質的な一般財源総額 7,038億円 (対前年度比+154億円 +2.2%)

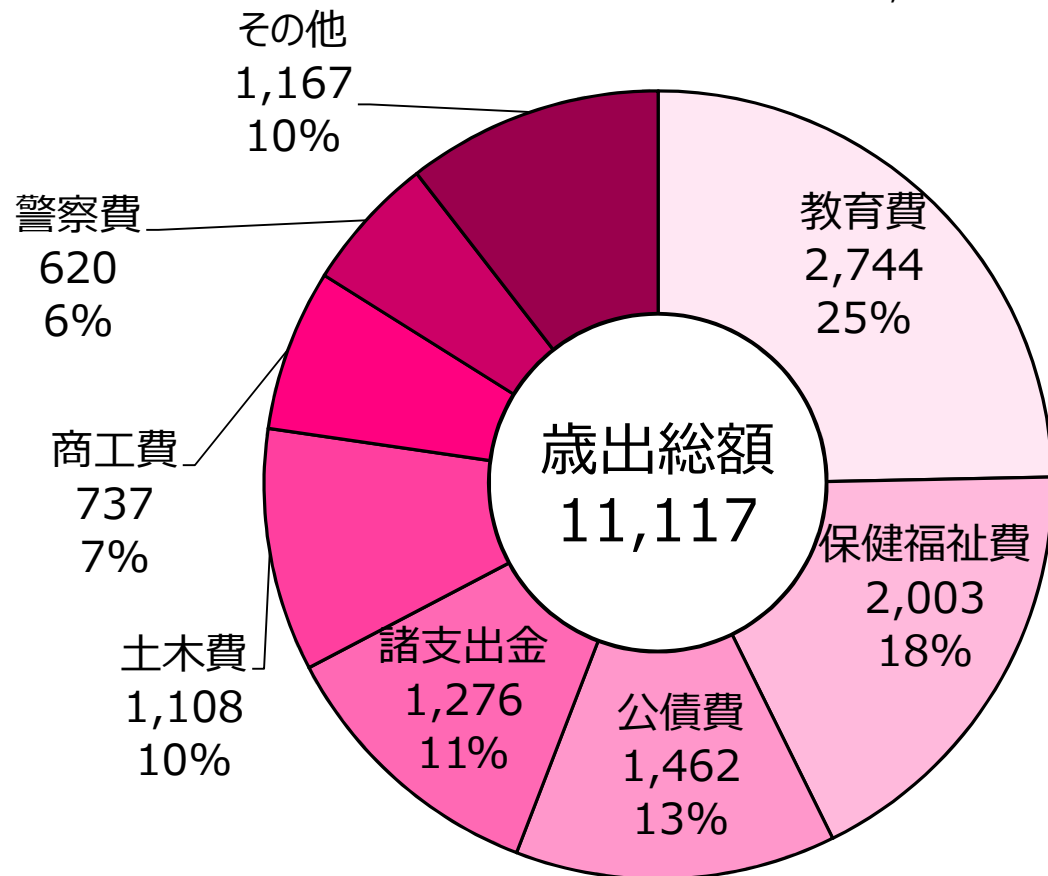
(地方財政計画 (不交付団体分の水準超経費除き) +0.0%)

※実質的な一般財源総額…県税(地方消費税清算後)、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計



主な目的別歳出の内訳

(単位：億円，構成比)



前年度から増加

- ・公債費 (+3.7%)
臨時財政対策債等の元金償還の増
- ・土木費 (+0.3%)
道路工事基礎調査費等の増
- ・諸支出金 (+6.4%)
地方消費税の清算基準見直しに伴う清算金や市町村交付金の増
- ・警察費 (+3.9%)
(仮称)つくば警察署建設工事の進捗による増

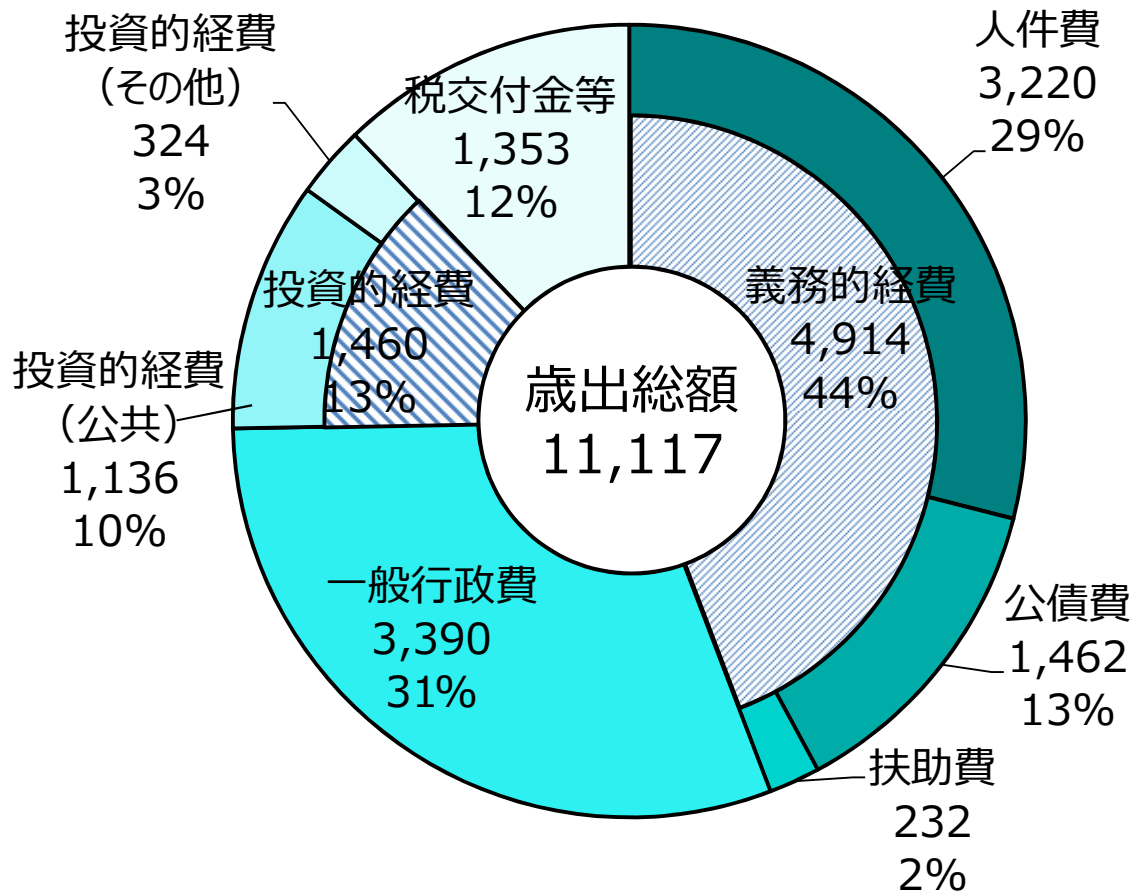
前年度から減少

- ・教育費 (▲1.5%)
退職手当の減
- ・保健福祉費 (▲1.9%)
国民健康保険財政安定化基金積立金の減
- ・商工費 (▲12.1%)
震災関連等の融資残高の減に伴う金融機関への預託の減



主な性質別歳出の内訳

(単位：億円，構成比)



前年度から増加

- ・公債費 (+3.7%)
臨時財政対策債等の元金償還の増
- ・扶助費 (+1.8%)
児童福祉入所施設の運営単価の改善による増
- ・税交付金等 (+4.8%)
地方消費税の清算基準見直しに伴う清算金や市町村交付金の増

前年度から減少

- ・人件費 (▲0.9%)
退職手当等の減
- ・投資的経費 (▲0.0%)
公共事業における震災関連分の減と通常分の増
- ・一般行政費 (▲2.6%)
震災関連等の融資残高の減に伴う金融機関への預託の減

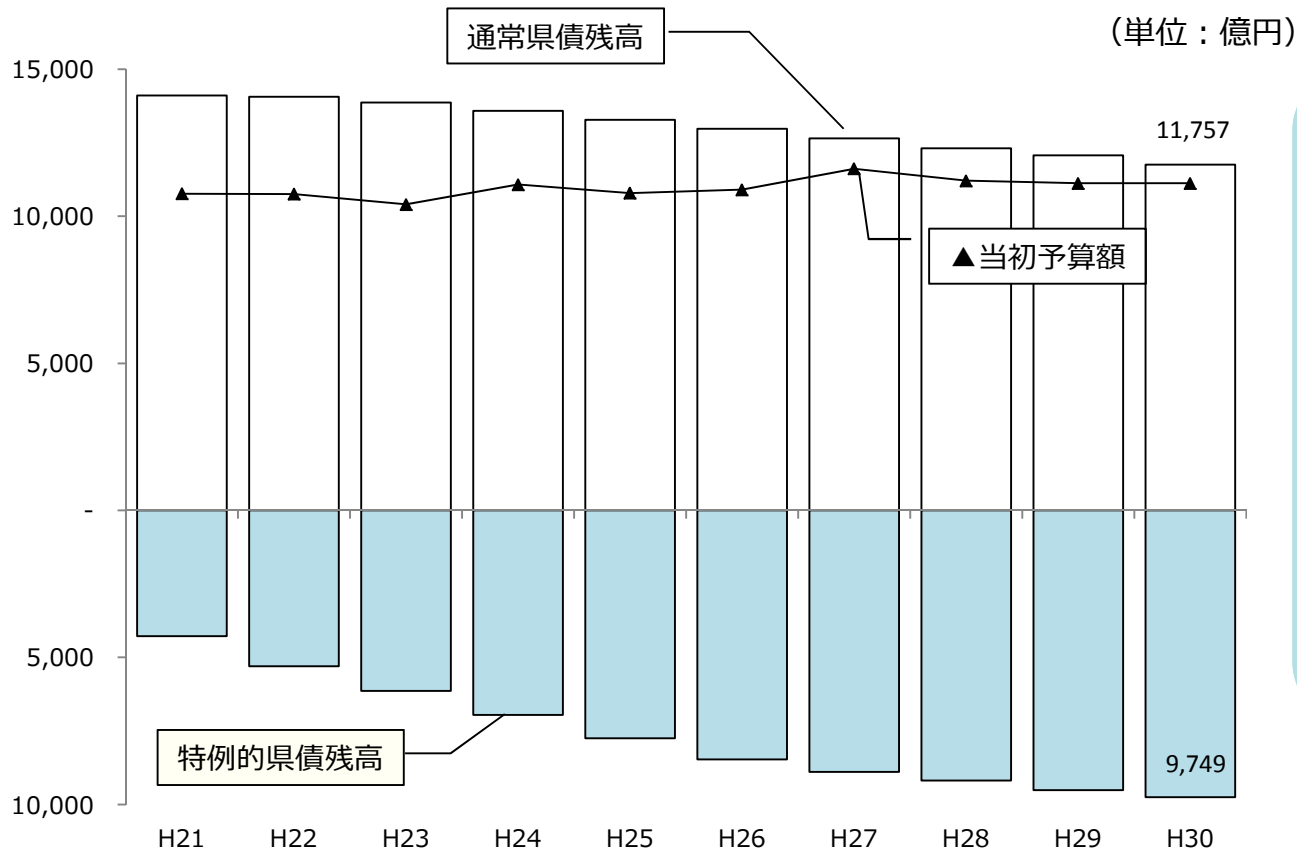


県債残高の推移



県債残高 2兆1,506億円 (対前年度比▲ 67億円)

うち通常県債残高 1兆1,757億円 (対前年度比▲307億円)



これまで公共投資の重点化・効率化を行ってきた結果、特例的県債を除く通常県債残高は近年減少し続けている。

注1「県債残高」：H28までは決算額，H29は12月補正後予算額，H30は当初予算額。
 注2「通常県債」：公共投資に充てる県債や，退職手当債など。
 注3「特例的県債」：地方の財源不足を補うために，国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債，減収補填債など）。



プライマリーバランスの推移

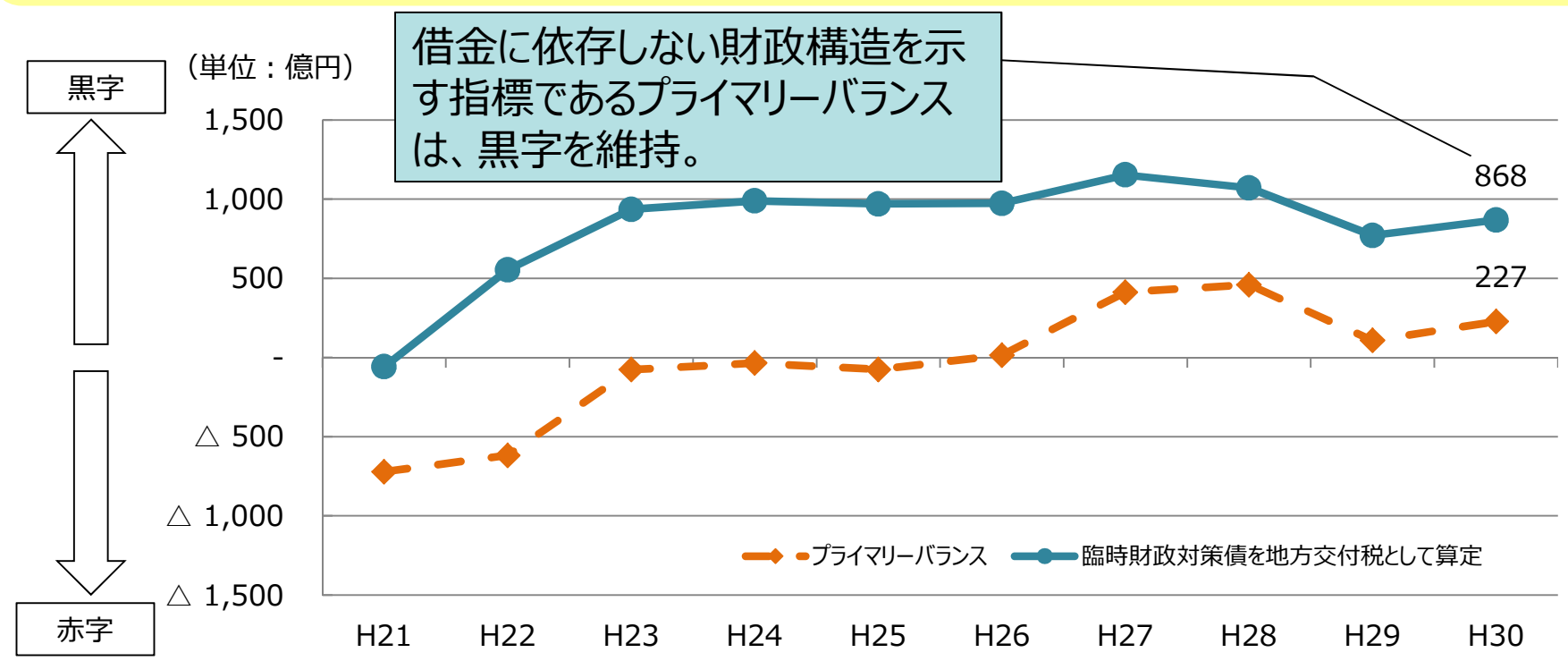


プライマリーバランス

+227億円 (対前年度現計予算比+119億円)

臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合

+868億円 (対前年度現計予算比+98億円)



※ プライマリーバランス 現在の行政サービスに必要な歳出（県債の元利償還金を除いた歳出）が、現在の世代が負担している歳入（県債・基金繰入金等を除いた県税収入などの歳入）で賄えているかどうかを示す指標。
算式：プライマリーバランス = (県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

※臨時財政対策債 国の制度に基づき、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する県債。



I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ①



新産業育成や企業誘致、人材の確保

単 位：百万円
()：H29当初予算

○ I o T等の新たな成長分野の研究所・本社機能等の県内移転に対する支援制度の創設等

拡 企業誘致活動強化事業 5,607(9)

新 企業立地促進基金積立金(企業誘致活動強化事業分) 6,000(H29最終補正)

○ベンチャー企業創出に向けた事業構想の発掘及び事業化等に対する支援

新 ベンチャー企業創出支援事業 76

○大学等と連携した創業講座やビジネスプランコンテストの開催など新たな創業に対する支援

・ いばらき創業10,000社プロジェクト事業 23(33)

○海外販路拡大等にチャレンジする食品・ものづくり中小企業に対する支援

新 食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業 81

○中小企業の成長分野への進出を支援するいばらき成長産業振興協議会の運営等

拡 成長産業振興プロジェクト事業 43(35)

○専門家派遣や模擬スマート工場を活用した共同開発等による中小企業へのI o T導入支援

・ 中小企業I o T等自動化技術導入促進事業 49(49)

○従来の枠組みにとらわれない革新的な販路開拓・商品開発等の取組に対する支援

拡 いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 25(15)





I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ②



○働き方改革や生産性向上に取り組む企業に対する個別コンサルティング等の実施

新 働き方改革・生産性向上促進事業 40

○外資系企業誘致に向けた支援制度の創設や企業個別訪問の強化

拡 イノベーション創発型対日直接投資促進事業 41 (13)

○IT企業等の進出支援やIT人材等の移住促進を中心とする移住・二地域居住の推進

拡 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 96 (95)

○県北地域に進出する企業のオフィス等の整備に対する支援等

拡 クリエイティブ企業等進出支援事業 33 (32)

○働く女性に対する相談・支援の充実やタウン誌等を活用した情報発信等

・ 女性活躍推進事業 17 (19)

○県内就職者に対する奨学金返還支援制度の創設

新 就職支援基金積立金 15

○県内就職者の返還を免除する大学等の入学一時金貸付制度の創設

新 就職支援奨学金助成費（入学一時金貸付分） 5





I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ③



「強い農林水産業」の実現

- 認定農業者等が実施する所得向上につながる生産性向上等の取組に対する支援
新 儲かる農業ステップアップ事業 50
- 営農集団等が実施するICT機器等の先端技術導入等に対する支援
新 儲かる産地支援事業 81
- 農地中間管理機構が行う農地の集約化のための取組支援
拡 農地集積総合支援事業 1,965 (1,364)
- 大規模水稻経営体を短期間で育成するための農地の集約化等に対する支援
新 茨城モデル水稻メガファーム育成事業 85
- 農業参入等支援センターの設置運営による法人化や法人経営等に対する支援
新 農業参入等支援センター事業 19
- 都内百貨店での物産フェアの実施等による本県農林水産物のブランド化の推進
拡 いばらき農産物ブランド力強化事業 87 (76)





I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ④



○新たなブランド豚肉確立と販売促進活動の実施

- ・ ブランド豚肉生産拡大事業 15 (470)

○産地等による現地プロモーションの実施や海外バイヤーの招へい等に対する支援

- 拡 農産物等輸出促進事業 54 (50)

○大手食品企業等との新商品開発支援、6次産業化支援体制の整備

- ・ 6次産業化総合対策事業 61 (69)

○イノシシ等を「近づけない」環境づくりに対する県独自補助の創設や狩猟の担い手確保等

- 拡 イノシシ等被害防止対策関連事業 220 (108)

○経営集約化に取り組む林業事業体が行う間伐、再造林等に対する支援

- 新 いばらきの森再生事業（国補公共・県単公共） 513

○高性能林業機械の導入に対する支援やオペレーターの養成等

- 拡 森林施業効率化促進事業 81 (68)

○林業施業の集約化に向けた航空レーザー測量等による詳細な森林情報の整備

- 新 高精度森林情報基盤整備事業 32





I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ⑤



豊かな自然環境の保全

○第17回世界湖沼会議に関する実行委員会負担金

拡 世界湖沼会議開催事業 173 (74)

○県内の太陽光発電施設の設置状況の確認やガイドラインの周知等

新 太陽光発電施設適正導入推進事業 8

○市町村が行う下水道への接続促進経費に対する助成の拡充

拡 湖沼水質浄化下水道接続支援事業 148 (18)

○市町村が行う農業集落排水施設への接続促進経費に対する助成の拡充

拡 農業集落排水施設接続支援事業 17 (2)

○レンコン栽培等における肥料削減による環境負荷低減技術の普及

・ 霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業 23 (47)

○家畜排せつ物の炭化灰化処理装置及び浄化処理水の蒸発散処理施設の導入支援

新 家畜排せつ物農外利用等促進事業 38



第17回世界湖沼会議

17th World Lake Conference (Lake Kasumigaura, Ibaraki, Japan, 2018)

いばらき霞ヶ浦
2018



Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ①



医療・保健・福祉の充実

【医師確保対策】

- **医科大学との新たな協力関係の構築やデータベース活用等による県外医師へのアプローチ等**
新 県外からの医師確保強化事業 104
- **女性医師等への保育・就業に対する支援や初期臨床研修医の受入促進等**
新 魅力的な医療勤務環境整備事業 38
- **県内勤務医師の海外派遣や医師・医療従事者向けの研修体制整備等**
新 医師キャリアアップ支援事業 32
- **全国の医師等に向けて、県内の医療勤務環境等を総合的に情報発信**
新 医師確保総合情報発信事業 22
- **地域医療支援センターの運営や当該センターの法人化に向けた準備等**
拡 地域医療支援センター事業 43 (41)
- **医師修学資金貸与及び海外対象医師修学資金貸与の拡充等**
拡 医師修学資金貸与事業 616 (527)
- **県と金融機関が提携し医学部進学者向けの「実質金利ゼロ」の教育ローンの創設**
新 医学部進学者向け教育ローン利子補給事業 利子補給率：100%
- **自治医科大学運営費負担金や義務年限明け医師とのつながり継続のための取組等**
拡 自治医科大学運営事業 132 (131)





Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ②



○潜在看護職員の再就業支援のための試用研修等を行う病院等に対する支援
新 潜在看護職員再就業推進事業 3

○新規貸与枠を拡充するとともに、看護職員不足地域への就業を促進
拡 看護師等修学資金貸付事業 103(85)

○神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合に係る施設整備等に対する支援
新 地域医療提供体制再構築支援事業 172

○遠隔画像診断治療補助システムの導入支援やICTを活用した医療体制の整備検討
新 ICT活用による医療体制強化支援事業 28

○保健所の体制強化のため、地域の臨床医等を非常勤医師として保健所に配置
新 公衆衛生・臨床連携強化事業 9

○AIを活用したケアプラン作成やICTを活用した訪問看護ステーションの機能強化
新 在宅療養者サポート体制整備事業 16

○がん患者へのウィッグや介護用品購入等に対する助成
拡 いばらきがん患者トータルサポート事業 22(12)





Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ③



- 外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校に対し、日本語学習等経費を支援
新 外国人介護福祉士確保事業 16
- スマートフォンアプリを導入し、県民の継続的な健康づくりの取組を促進
新 いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業 23
- 医療的ケア児等を受け入れる児童通所事業所等の開設に伴う設備等の購入支援
新 医療的ケア児等受入促進事業 5
- 新たに県南地域へ発達障害者支援センターを設置し、相談支援体制を拡充
拡 発達障害者支援体制整備事業 64 (33)
- 民間活力の活用や地域移行等の促進による新たなあすなろの郷に向けた建設計画の作成等
新 あすなろの郷再編整備関連事業 35





Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ④



誰もが安心して暮らせる生活環境づくり

- 地域猫の不妊去勢手術への支援や動物愛護管理施策のあり方検討等
・ 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業 22 (22)
- 動物指導センター等における不妊去勢手術実施や子猫の譲渡推進等
拡 譲渡犬猫サポート事業 43 (42)
- 公共交通手段が確保されていない地域の解消に取り組む市町村に対する支援
拡 公共交通空白地域解消支援事業 30 (10)
- 茨城国体等の開催に向けて市町村が行う街頭防犯カメラ設置に対する支援等
新 国民体育大会・障害者スポーツ大会警備対策事業 73

災害に強い県土づくり

- 緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化等
・ 緊急輸送対策強化事業 (国補公共) 21, 568 (20, 020)
- 河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修
・ 治水直轄事業負担金 (関東・東北豪雨対応分、国補公共) 2, 615 (2, 564)
- 道路の冠水や落石・法面对策、急傾斜地崩壊防止等のための工事
・ 防災・減災対策事業 (県単公共) 1, 560 (1, 116)
- 防災ブックの作成・配布やスマートフォンアプリを活用した災害関連情報の提供
新 防災情報提供・配信事業 83
- 罹災証明書の交付や被災者台帳の作成が可能なシステムの市町村との共同整備
新 被災者生活再建支援システム共同整備事業 235





Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ①



次世代を担う「人財」育成など教育環境の充実

- インターネットを活用した英会話教育の提供やイングリッシュキャンプ等の実施
新 次世代グローバルリーダー育成事業 30
- インターネットを活用したプログラミング学習サービスの提供等
新 プログラミング・エキスパート育成事業 47
- 小学校にプログラミング教育を導入するための実践研究や映像教材開発等
新 小学校プログラミング教育推進事業 7
- 第30回国際情報オリンピックの開催に関する組織委員会への支援
新 イノベーション創出次世代育成事業（国際情報オリンピック分） 24
- 小学生及び中学1、2年生を対象としている少人数教育を中学3年生に拡充
拡 少人数教育充実プラン推進事業（中3拡充分） 191
- 特別支援学校等の環境改善のための計画的なトイレの洋式化
新 みんなに優しい学校施設づくり推進事業 54
- 特別支援学校の就労支援を行うコーディネーターの配置等
新 特別支援学校就労支援充実事業 7





Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ②



- いじめ発生時等にスクールカウンセラーなど専門家からなる学校サポートチームを派遣
拡 生徒指導実践サポート事業 3 (1)
- 私立高等学校授業料の実質無償化を年収400万円程度の世帯まで拡充
拡 私立高等学校等授業料減免事業 476 (294)
- 私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校等に対する経常費支援
 - ・ 私立高等学校等経常費補助事業 10,626 (10,950)
- 県内就職者に対する奨学金返還支援制度の創設 (再掲)
新 就職支援基金積立金 15
- 県内就職者の返還を免除する大学等の入学一時金貸付制度の創設 (再掲)
新 就職支援奨学金助成費 (入学一時金貸付分) 5





Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ③



安心して子どもを産み育てやすい環境づくり

- 入院に係る医療費助成を高校3年生まで拡充
拡 小児医療費助成事業 3, 109 (3, 090)
- 新婚夫婦等優待制度の創設やいばらき出会いサポートセンターの体制強化等
・ 地域少子化対策重点推進事業 153 (167)
- いばらき出会いサポートセンター成婚2, 000組達成記念キャンペーンの実施等
・ いばらき出会いサポートセンター推進事業 26 (33)
- 潜在保育士の就業斡旋や復職支援のための研修、保育所等への紹介手数料に対する支援等
新 いばらき保育人材バンク設置運営事業 45
- 保育ママの増加や質の向上等を図るため、コーディネーターを配置する市町村を支援
新 家庭的保育事業促進事業 12



文化・スポーツの推進

- タッチングプールの改修や本リニューアルに向けた計画策定等
新 アクアワールド茨城県大洗水族館リニューアル事業 131
- 茨城国体の競技会場の整備や東町運動公園の再整備に対する支援等
拡 県営体育施設再編整備事業 1, 751 (1, 578)
- 平成31年本県開催の国民体育大会に向けた選手の強化合宿の実施等
拡 元気いばらき選手育成強化事業 618 (559)
- 国民体育大会に関する実行委員会負担金やリハーサル大会の運営費に対する支援
拡 第74回国民体育大会推進事業 754 (209)
- 全国障害者スポーツ大会に関する実行委員会負担金
拡 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業 137 (42)





IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ①



魅力度No. 1 への挑戦

- 海外向け情報発信の大幅強化やライブ配信機能の活用等
・ いばらきインターネットテレビ事業 1 2 1 (1 2 1)
- 国内外のメディア・インフルエンサーへの情報提供を通じた本県の魅力発信
新 パブリシティ活動強化事業 5 3
- (仮称)「いばらきの魅力発信隊」及び「いばらき広報戦略アドバイザー」の設置
新 いばらきの魅力発信アドバイザー事業 1 3
- 在京キー局での放送内容の一新やインターネットメディアを活用した魅力発信の強化
新 メディア活用魅力発信強化事業 1 7 2
- アンテナショップの全面リニューアルによる情報発信力・ブランド力の強化
拡 いばらきアンテナショップ運営事業 2 8 2 (9 9)





IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ②



新観光創生

- 本県の新たなフラッグシップとなるホテル等の立地に対する支援制度の創設等

新 宿泊施設立地促進事業 1, 0 1 4

新 企業立地促進基金積立金（宿泊施設立地促進事業分） 1, 0 0 0（H29最終補正）

- 宿泊施設のグレードアップを図るための個別コンサルティングや国内誘客促進

拡 DMO観光地域づくり推進事業 1 6 1（1 4 9）

- 海外誘客拠点の設置やオンライン旅行会社等を活用した海外誘客促進

新 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業 1 3 2

- りんりんスクエア土浦での情報発信や周遊サイクリング推進のための遊覧船運行等

拡 水郷筑波サイクリング環境整備事業 7 8（5 4）

- 自転車活用推進計画の策定や自転車月間のP R

新 いばらき自転車活用推進事業 1 2

- チャーター便の誘致促進や国際線向け1, 0 0 0円レンタカー拡充など二次交通の充実等

拡 空港就航対策利用促進事業 6 9 2（6 2 1）

- 茨城空港における臨時駐車場の整備

拡 空港周辺環境整備事業 6 8（3 7）

- 県北6市町が実施する人づくり・産業振興・地域振興等の取組に対する支援

新 県北地域活力創造プロジェクト事業 6 5

- 県北地域に滞在し創作活動に取り組む芸術家の支援や地域活性化モデルの実証等

新 県北芸術村推進事業 3 5





IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ③



茨城国体など大規模スポーツイベントの成功

- 茨城国体の競技会場の整備や東町運動公園の再整備に対する支援等（再掲）
 拡 県営体育施設再編整備事業 1,751（1,578）
- 平成31年本県開催の国民体育大会に向けた選手の強化合宿の実施等（再掲）
 拡 元気いばらき選手育成強化事業 618（559）
- 国民体育大会に関する実行委員会負担金やリハーサル大会の運営費に対する支援（再掲）
 拡 第74回国民体育大会推進事業 754（209）
- 全国障害者スポーツ大会に関する実行委員会負担金（再掲）
 拡 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業 137（42）
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ誘致や機運醸成等
 拡 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 58（23）



第74回国民体育大会

2019年9月28日(土) ▶ 10月8日(火)

いきいき茨城ゆめ国体2019

第19回全国障害者スポーツ大会

2019年10月12日(土) ▶ 10月14日(月)

いきいき茨城ゆめ大会2019



翔べ 羽ばたけ そして未来へ



IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ④



社会資本の整備・活用（公共）

【国補公共事業（直轄事業負担金、補助事業）全会計94,597（98,450）】

- 緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化等（再掲）
 - ・緊急輸送対策強化事業 21,568（20,020）
- 河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修（再掲）
 - ・治水直轄事業負担金（関東・東北豪雨対応分） 2,615（2,564）
- 経営集約化に取り組む林業事業者が行う間伐、再造林等に対する支援（再掲）
新 いばらきの森再生事業（国補公共・県単公共） 513

【県単公共事業 全会計23,500（20,700）】

- 道路や堤防の除草や修繕、港湾の維持浚渫、都市公園の施設修繕等
 - ・維持・管理対策事業 13,101（11,517）
- 通学路の歩道や路面標示等の整備
 - ・通学路等安全対策事業 1,997（2,191）
- 道路の冠水や落石・法面对策、急傾斜地崩壊防止等のための工事（再掲）
 - ・防災・減災対策事業 1,560（1,116）
- 渋滞箇所の交差点改良やつくば霞ヶ浦りんりんロード関連道路等の整備
 - ・地域活性化対策事業 941（596）
- 橋梁や下水道管渠の補修
 - ・長寿命化対策事業 651（490）

